

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成30年8月8日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	田中精密工業株式会社
【英訳名】	TANAKA SEIMITSU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金森 俊幸
【本店の所在の場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076(451)7651(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 沖 健司
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076(451)7651(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 沖 健司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	11,050,708	10,390,195	38,402,737
経常利益 (千円)	950,003	518,894	1,979,244
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	408,879	243,422	1,316,856
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	533,533	154,809	1,753,796
純資産額 (千円)	21,742,407	22,790,050	22,908,155
総資産額 (千円)	39,823,118	39,766,189	39,694,577
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	41.89	24.94	134.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.8	43.0	43.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における当社を取り巻く環境は、取引先である自動車業界において、日本ではほぼ横ばいで推移しており、また海外では米国及び中国において堅調に推移したことにより、世界の自動車販売台数は堅調に推移いたしました。

このような環境の中、売上高につきましては、日本における子会社の決算期変更による増収等はありませんでしたが、前期に実施いたしましたタイ子会社の決算期変更及び米国におけるモデルチェンジに伴う売上構成変化による減収等により、10,390百万円（前年同期比6.0%減）となりました。損益につきましては、日本における増収効果等はありませんでしたが、タイ子会社の決算期変更及び米国における減収影響により、営業利益455百万円（前年同期比50.6%減）、経常利益518百万円（前年同期比45.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益243百万円（前年同期比40.5%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

日本

売上高につきましては、昨年度より量産開始となりました軽自動車向けロッカーアーム等の増収ならびに自動車販売子会社の決算期変更による増収等により、5,694百万円（前年同期比40.7%増）となりました。損益につきましては、軽自動車向けロッカーアーム等の増収効果及び固定費の圧縮等により、168百万円のセグメント利益（前年同期比462.4%増）となりました。

米国

売上高につきましては、モデルチェンジに伴う売上構成変化により、2,847百万円（前年同期比22.8%減）となりました。損益につきましては、減収影響により、2百万円のセグメント利益（前年同期比99.5%減）となりました。

タイ

売上高につきましては、決算期変更の影響により、1,615百万円（前年同期比48.9%減）となりました。損益につきましても同様の理由により206百万円のセグメント利益（前年同期比43.4%減）となりました。

インド

現在、事業活動を休止しており、売上高はありません（前年同期も売上高はありません）。損益につきましては、法人維持費用及びFS活動により、5百万円のセグメント損失（前年同期は9百万円のセグメント損失）となりました。

ベトナム

売上高につきましては、海外向け製品の売上が好調であり、232百万円（前年同期比47.6%増）となりました。損益につきましては、増収効果及び操業費圧縮施策により、61百万円のセグメント利益（前年同期比530.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産につきましては、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ71百万円増加し、39,766百万円となりました。負債の部では、支払手形及び買掛金の増加等により、189百万円増加し、16,976百万円となりました。なお、純資産の部では、その他有価証券評価差額金の減少等により、118百万円減少し、22,790百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期（連結）会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末（前事業年度末）の数値で比較を行っております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、195百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,640,000
計	32,640,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,763,600	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,763,600	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	9,763,600	-	500,190	-	324,233

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式2,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式9,760,100	97,601	-
単元未満株式	普通株式700	-	-
発行済株式総数	9,763,600	-	-
総株主の議決権	-	97,601	-

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田中精密工業株式会社	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号	2,800	-	2,800	0.03
計		2,800	-	2,800	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,556,145	6,053,735
受取手形及び売掛金	4,046,727	3,835,651
商品及び製品	1,717,155	1,851,295
仕掛品	1,461,760	1,741,550
原材料及び貯蔵品	2,854,893	2,992,367
その他	460,903	513,560
流動資産合計	16,097,587	16,988,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,407,522	6,404,715
機械装置及び運搬具(純額)	9,183,922	8,666,856
土地	2,466,544	2,463,133
その他(純額)	657,599	732,312
有形固定資産合計	18,715,588	18,267,017
無形固定資産		
その他	211,086	211,788
無形固定資産合計	211,086	211,788
投資その他の資産		
投資有価証券	2,989,454	2,690,394
その他	1,694,660	1,622,628
貸倒引当金	13,800	13,800
投資その他の資産合計	4,670,314	4,299,222
固定資産合計	23,596,990	22,778,028
資産合計	39,694,577	39,766,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,707,611	1,898,998
電子記録債務	671,773	758,485
短期借入金	5,930,000	6,045,000
1年内返済予定の長期借入金	2,020,300	2,032,861
未払法人税等	45,595	182,327
その他	3,795,814	4,066,489
流動負債合計	14,171,096	14,984,161
固定負債		
長期借入金	1,181,412	665,904
退職給付に係る負債	100,701	101,365
資産除去債務	73,968	74,166
その他	1,259,243	1,150,541
固定負債合計	2,615,325	1,991,977
負債合計	16,786,421	16,976,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金	324,233	324,233
利益剰余金	13,441,994	13,617,091
自己株式	2,666	2,666
株主資本合計	14,263,751	14,438,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,065,453	850,241
為替換算調整勘定	1,105,822	1,177,617
退職給付に係る調整累計額	750,605	634,829
その他の包括利益累計額合計	2,921,882	2,662,687
非支配株主持分	5,722,521	5,688,514
純資産合計	22,908,155	22,790,050
負債純資産合計	39,694,577	39,766,189

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	11,050,708	10,390,195
売上原価	8,987,956	8,583,529
売上総利益	2,062,751	1,806,666
販売費及び一般管理費	1,140,112	1,350,850
営業利益	922,639	455,815
営業外収益		
受取利息	16,500	18,737
受取配当金	20,328	22,487
スクラップ収入	21,261	20,618
その他	15,226	29,530
営業外収益合計	73,316	91,373
営業外費用		
支払利息	44,184	24,692
為替差損	473	1,932
その他	1,294	1,670
営業外費用合計	45,952	28,294
経常利益	950,003	518,894
特別利益		
固定資産売却益	235	652
特別利益合計	235	652
特別損失		
固定資産売却損	1,785	1
固定資産除却損	2,975	6,749
特別損失合計	4,760	6,750
税金等調整前四半期純利益	945,478	512,795
法人税等	272,460	177,684
過年度法人税等	54,307	-
四半期純利益	618,710	335,111
非支配株主に帰属する四半期純利益	209,831	91,688
親会社株主に帰属する四半期純利益	408,879	243,422

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	618,710	335,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,939	217,686
為替換算調整勘定	670	155,711
退職給付に係る調整額	52,908	118,327
その他の包括利益合計	85,177	180,301
四半期包括利益	533,533	154,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	302,153	15,772
非支配株主に係る四半期包括利益	231,379	170,582

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、(株)ホンダ自販タナカは同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第1四半期連結損益計算書は、平成30年1月1日から平成30年6月30日までの6カ月間を連結しており、決算期を変更した(株)ホンダ自販タナカの平成30年1月1日から平成30年3月31日までの売上高は1,493,835千円、営業利益は64,409千円、経常利益は64,486千円、税引前四半期純利益は64,482千円であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

四半期連結会計期間に係る法人税等については、当第1四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)	
従業員1名	795千円	従業員1名	720千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	1,063,783千円	990,489千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	39,042千円	4円	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	68,325千円	7円	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	4,047,439	3,685,659	3,160,236	-	157,373	11,050,708	-	11,050,708
セグメント間の内部 売上高又は振替高	995,575	-	62,814	-	72,777	1,131,166	1,131,166	-
計	5,043,014	3,685,659	3,223,050	-	230,150	12,181,875	1,131,166	11,050,708
セグメント利益又は 損失()	30,013	395,754	365,282	9,214	9,703	791,540	131,099	922,639

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	791,540
セグメント間取引消去	100,380
棚卸資産の未実現利益の調整額	16,534
有形固定資産の未実現利益の調整額	14,184
四半期連結損益計算書の営業利益	922,639

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の決算日の変更)

連結子会社タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッドは、平成30年3月期より決算日を12月31日から3月31日に変更しており、当第1四半期連結累計期間は平成29年1月1日から平成29年6月30日までの6カ月間を連結しております。平成29年1月1日から平成29年3月31日までの報告セグメント「タイ」における外部顧客への売上高は1,678,933千円、セグメント利益は154,797千円であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	5,694,965	2,847,091	1,615,854	-	232,284	10,390,195	-	10,390,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	771,998	-	33,252	-	130,199	935,450	935,450	-
計	6,466,964	2,847,091	1,649,106	-	362,483	11,325,646	935,450	10,390,195
セグメント利益又は 損失()	168,793	2,139	206,639	5,696	61,160	433,035	22,779	455,815

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	433,035
セグメント間取引消去	8,542
棚卸資産の未実現利益の調整額	24,143
有形固定資産の未実現利益の調整額	7,178
四半期連結損益計算書の営業利益	455,815

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の決算日の変更)

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に記載のとおり、連結子会社(株)ホンダ自販タナカは、当第1四半期連結会計期間より決算日を12月31日から3月31日に変更しております。この決算期変更に伴い、当第1四半期連結累計期間は平成30年1月1日から平成30年6月30日までの6カ月間を連結しており、決算期を変更した連結子会社の平成30年1月1日から平成30年3月31日までの報告セグメント「日本」における外部顧客への売上高は1,490,945千円、セグメント利益は73,526千円であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	41円89銭	24円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	408,879	243,422
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	408,879	243,422
普通株式の期中平均株式数(株)	9,760,747	9,760,747

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 8日

田中精密工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 眞弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田中精密工業株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。